

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	環境 - 4	ごみ資源化事業	☐ 法定受託事務
所管課	環境部 ごみ対策課		評価者
		ごみ対策課担当課長 大窪 宏典	
一般	会計	款	20
		項	10
		目	10
総合計画上の位置付け	分野名	生活環境	施策の方針名
			3 R の推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等	意図	廃棄物を適正に処理し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	家庭系一般廃棄物資源化等業務 産業廃棄物処理業務	家庭系一般廃棄物資源化・広域処理等業務 事業系一般廃棄物資源化等業務 産業廃棄物処理業務	家庭系一般廃棄物資源化・広域処理等業務 事業系一般廃棄物資源化等業務 産業廃棄物処理業務
予算額（千円）	949,108	2,197,430	
国県支出金			
地方債			
その他	254,700	554,534	
一般財源	694,408	1,642,896	0
当初人員配置数	11.9	13.8	0.0
人件費（千円）	46,489	65,281	0
事業実績	家庭系一般廃棄物資源化等業務 産業廃棄物処理業務		
決算額（千円）	860,635		
国県支出金			
地方債			
その他	61,813		
一般財源	798,822	0	0
人員配置実績数	11.9	0.0	0.0
人件費（千円）	45,422	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	推進員会合件数	件	3	2	2		
活1	実績につながる活動	推進員に対して、資源化施設の施設見学等を実施することで、資源化に対する意識の向上に貢献した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・ごみを排出するひとりひとりの市民に対し、発生抑制・分別徹底を意識づけられるよう、分別徹底の周知・啓発を継続して行っていくことが重要である。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	資源化率（暫定値）	%	59.8	73.2	未定			1
成2	逗子市焼却施設における処理計画達成率	%	0	79	79			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・資源化率について、環境省が実施する一般廃棄物処理実態調査の結果を算出の根拠としているが、同調査は前年度実績の公表となる性質上、令和7年度(2026年度)数値は未確定としている。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1について、目標値73.2%に対して初期値(令和6年度(2024年度))は59.8%であり、粗大ごみ処理における残渣の溶融処理の開始により、残渣資源化量が増加したこと、畳・布団など新たな資源化を開始したことによって資源化率は上昇傾向である。 ・成果指標No.2について、79%となり、初期値を上回った。逗子市との広域連携が順調に進捗したことが要因と考える。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・推進員に対して、資源化施設の施設見学等を行う推進員会合を実施することで、ごみの減量・分別意識が地域全体で向上し、資源化率の増加の一因となったと考える。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ① 予算規模は現状維持とする ☒ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	資源化率については、他自治体と比較して高水準を維持しているが、今後は生ごみや紙おむつなど更なる資源化に取り組むことを計画している。しかしながら、持続可能なごみ処理に当たっては、資源化に限定しない様々な施策を広範に検討する必要がある。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	国県他自治体や民間事業者の動向を注視しているものの、事業化に向けては導入コストや収集体制、施設整備用地等の課題があり、直ちに事業化できる段階ではない。引き続き調査や検討を進めていく。
	総評	・第4次一般廃棄物処理基本計画において、ゼロ・ウェイストの実現を掲げるとともに、広域処理を継続していく中で、安定的な処理を第一としながらもできる限り事業費を抑制できるよう検討を進めていく。	
			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	リサイクル率(※令和6年度実態調査結果)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	59.8%	29.4%	26.9%	25.3%	22.0%	32.1%	50.8%	45.6%	36.6%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	リサイクル率については人口10万人以上50万人未満の市で全国1位となっている。引き続き、ごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	--